

特集

図で見る中小企業白書①

中小企業庁から2016年版中小企業白書が発表されました。今回の白書は2部構成で「第1部 2015年度の中小企業・小規模事業者の動向」「第2部 中小企業の稼ぐ力」となっております。

第1部では、最近の中小企業の動向についての分析を行い、中小企業の経常利益が過去最高水準に達しているものの、売上高の伸び悩みや人手不足、設備の老朽化といった課題に直面していることを明らかにした上で、中小企業の生産性について分析を行っています。

第2部では、中小企業の稼ぐ力に着目し、生産性向上のためのIT活用、売上拡大のための海外展開、稼ぐ力を支えるリスクマネジメントについて取り上げました。IT活用については、高収益企業における稼ぐ力の強化に結びつけるための取組について分析を行い、海外展開については、海外展開が稼ぐ力の強化や国内の従業員の拡大につながることを示しています。リスクマネジメントについては、事業継続計画や情報セキュリティ対策、新事業展開に係るリスク評価について、中小企業の取組の現状と課題を分析しています。

また、こうした取組を支える金融については、中小企業への貸出しが伸び悩む中、借入れと収益力の関係や企業の事業性を評価した資金供給のあり方について明らかにしています。最後に、経営力については、投資を決定する経営者の意識や企業風土等の違いについての分析を行っています。

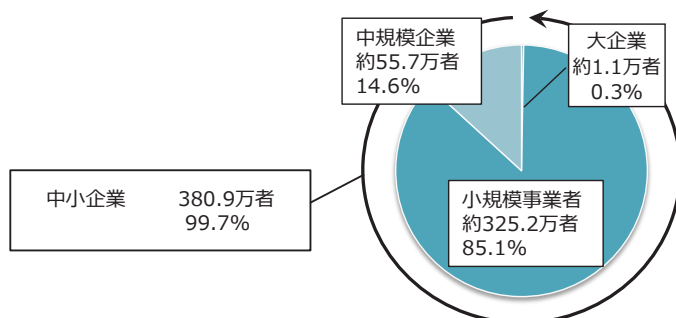
本誌では、今月と来月の2回に亘って、白書の概要を掲載します。

なお、中小企業庁のホームページに全文が掲載されておりますので、詳細については下記をご参照ください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/>

中小企業基本法の定義と企業数、従業者数

| 業種 | 中小企業 | | うち 小規模事業者 |
|------------|-----------|---------|--------------|
| | 資本金 | または 従業員 | 従業員 |
| 製造業 その他 | 3億円以下 | 300人以下 | 20人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 | 5人以下 |
| サービス業 | 5,000万円以下 | 100人以下 | 5人以下 |
| 小売業 | 5,000万円以下 | 50人以下 | 5人以下 |



| | 企業数 | 従業者数 |
|----------|---------|---------|
| 大企業 | 1.1万者 | 1,433万人 |
| 中小企業 | 380.9万者 | 3,361万人 |
| うち小規模事業者 | 325.2万者 | 1,127万人 |

(資料)「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

1. 現状分析 企業収益、景況感

ポイント

中小企業の経常利益は過去最高水準となり、景況感も改善傾向にあるが、売上高は伸び悩んでいる。

図1-1 経常利益の推移

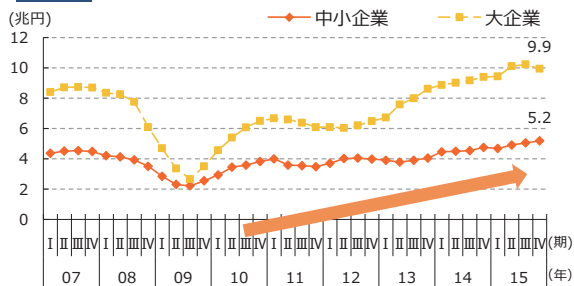


図1-3 景況感（業況判断DI）の推移

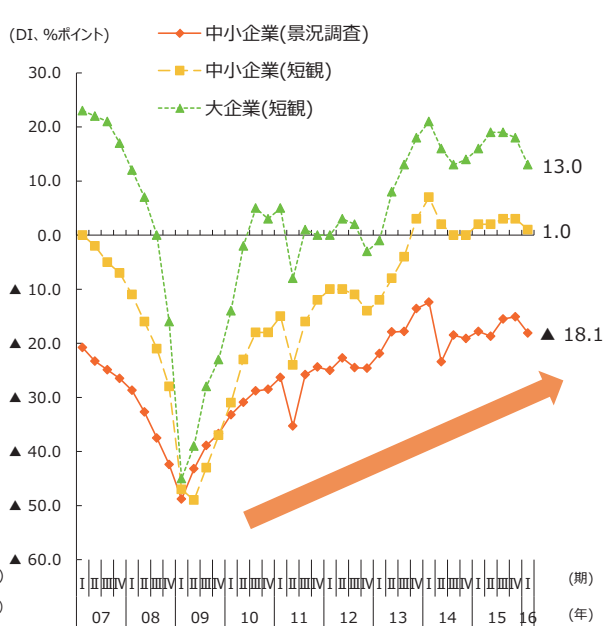
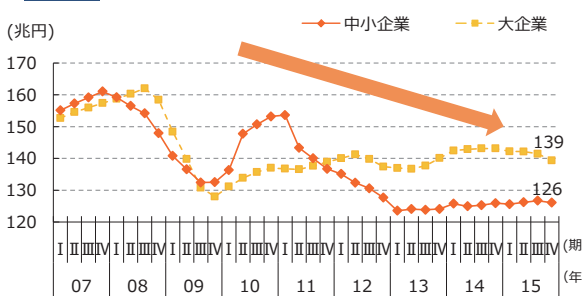


図1-2 売上高の推移



(資料) 図1,2:財務省「法人企業統計季報」(注)後方四半期移動平均。中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満、大企業とは資本金10億円以上の企業をいう。
 図3:日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」(注)1. 短観の業況判断DIは、最近の業況について、「良い」と答えた企業の割合(%)から「悪い」と答えた企業の割合を引いたもの。2. 景況調査の業況判断DIは、前期に比べて、業況が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。3. 日銀短観では、大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金2千万円以上1億円未満の企業をいう。

2. 現状分析 中小企業者の数

ポイント

中小企業数は381万者となり、うち中規模企業数は56万者、小規模事業者は325万者。中小企業全体の減少ペースは緩やかとなった。

図2-1 中小企業数の推移

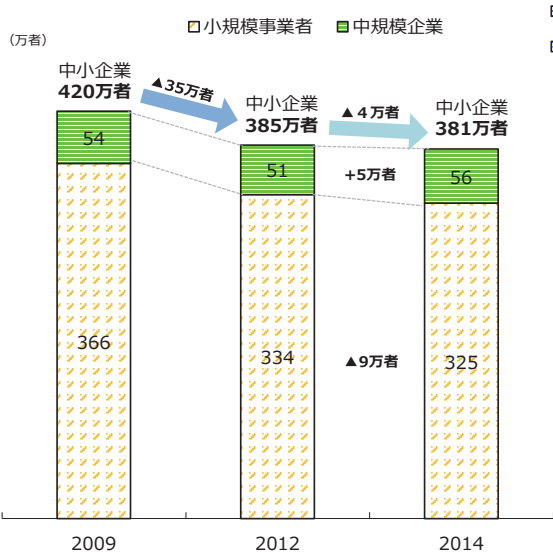
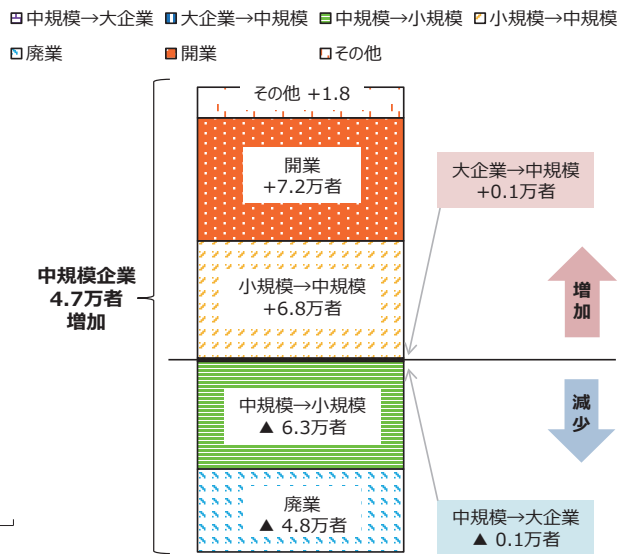


図2-2 中規模企業数の変化の内訳 (2012年→2014年)



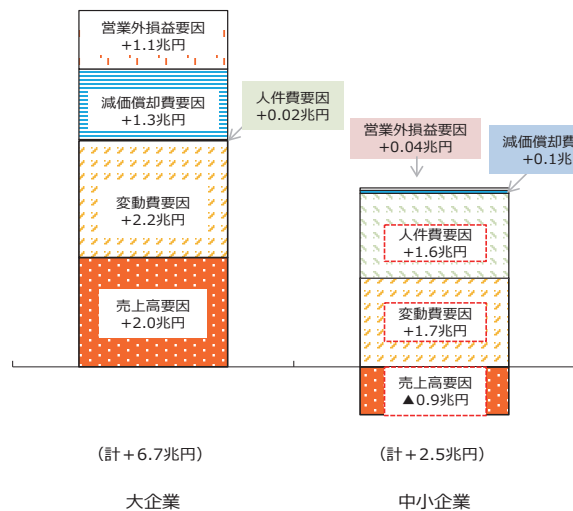
(資料) 図1,2:総務省「経済センサス基礎調査」総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工 (注)企業数=会社数+個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店事業所)数。(注)1.平成26年と平成24年の経済センサスを用い、平成26年又は平成24年どちらかでのみ企業情報が確認された企業のうち、全ての事業所が「開業」とされている企業を「開業」と見なし、全ての事業所が「廃業」とされているものを「廃業」とみなす。これらの分類に当てはまらなかった企業については「その他」とする。2.集計上、事業所移転等の理由により、開廃業数が必要より多く算出されている可能性がある。

3. 現状分析 収益増加の背景

ポイント

中小企業における2009年から2015年にかけての経常利益の変化を要因別にみると、①売上高の減少、②変動費の減少(原材料・エネルギー価格の低下等が背景の一つ)、③人件費の減少(企業数や従業員数の減少が背景の一つ)が主なものであり、全体としては2.5兆円の増加となった。

図3-1 2009年と2015年を比較した場合の経常利益の増加額(要因別)



(資料) 図1:財務省「法人企業統計年報」(注)1.大企業は、資本金10億円以上の企業とし、中小企業は、資本金1000万円以上1億円以下の企業とする。図2:IMF「Primary Commodity Prices」(注)1.1次産品価格指数は、食料品、金属、エネルギー(石油)等の商品価格を、2002年から2004年の輸出金額の平均をウェイトに指数化したもの。2.食料品は、穀物、植物油、食肉、砂糖、果物等。3.金属は、銅、アルミニウム、鉄、錫、ニッケル、鉛等。4.エネルギーは、原油、天然ガス、石炭。図3:総務省「労働力調査」

図3-2 一次産品価格の推移

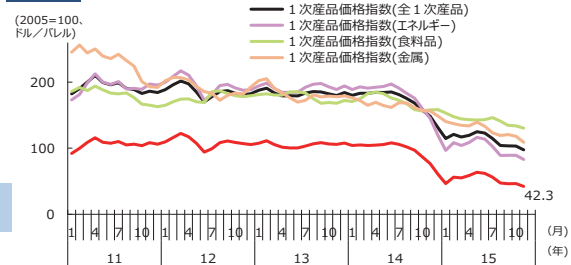
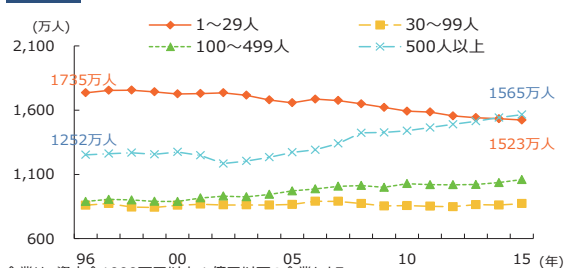


図3-3 規模別雇用者数の推移



4. 現状分析 人手不足と設備老朽化

ポイント

中小企業でも賃上げは行われているが、人手不足感が強まっている。また、設備投資も伸び悩み、中小企業の設備の老朽化が進む。こうした状況を踏まえれば、経常利益が過去最高水準にある今こそ、省力化・合理化や売上拡大等を通じて稼ぐ力を高める必要がある。

図4-1 賃上げ(一人平均賃金の改定率)

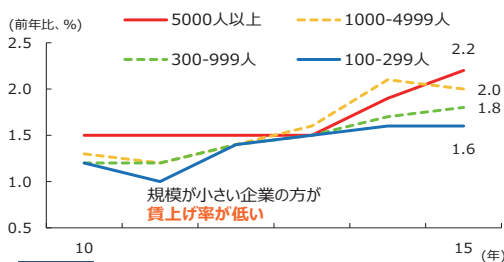
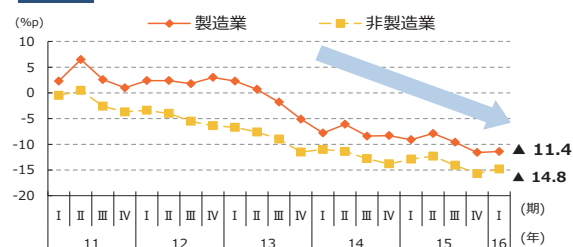


図4-2 従業員数過不足DI



(資料) 図1:厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(注)すべて若しくは一部の常用労働者を対象とした定期昇給、ベースアップ、諸手当の改定等をい、ベースダウンや賃金カット等による賃金の減額も含む。図2:(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」, 図3:財務省「法人企業統計」(注)ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。図4:財務省「法人企業統計調査年報」より(一財)商工総合研究所「中小企業の競争力と設備投資」を基に作成。

図4-3 設備投資額の推移

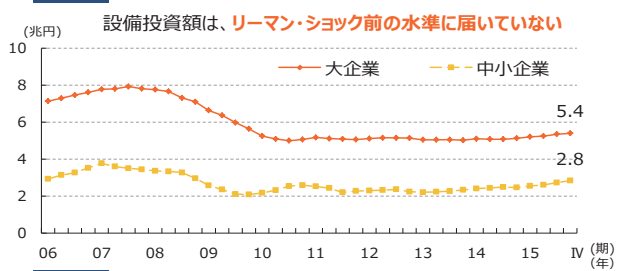
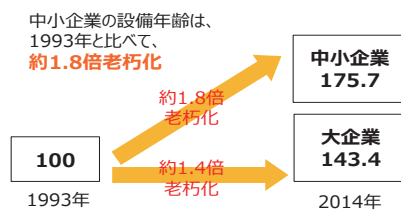


図4-4 設備年齢の推移(規模別、1993年=100)



5. 現状分析 中小企業の生産性

ポイント

中小企業の中にも、生産性の高い、稼げる企業は存在する。こうした企業は、成長投資に積極的に取り組んでいると考えられるため、その投資行動や資金調達等の特徴について分析する。

図5-1 労働生産性の累積分布

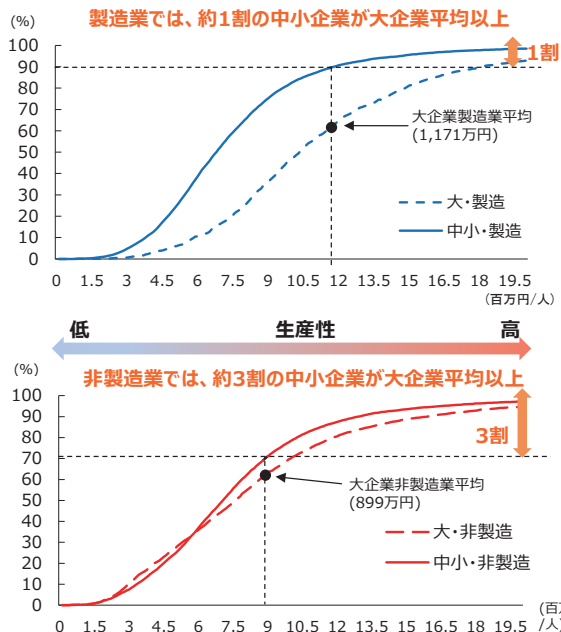


図5-2 労働生産性の高い中小企業の特徴(平均値)
(例：小売業)

| | 構成比 (%) | 資本金 (百万円) | 従業員数 (人) | 設備投資額 (百万円) | 情報処理・通信費 (百万円) | 従業員一人あたり人件費 (百万円) | 資本装備率 (百万円/人) |
|--------------------------|---------|-----------|----------|-------------|----------------|-------------------|---------------|
| 大企業小売業平均以上中小企業 (n=383) | 25.9 | 43.0 | 224.3 | 338.6 | 34.6 | 5.1 | 26.7 |
| 大企業小売業平均以下中小企業 (n=1,095) | 74.1 | 42.2 | 350.0 | 97.8 | 17.4 | 2.4 | 15.2 |
| 中小小売業全体 (n=1,478) | 100 | 42.5 | 306.0 | 182.0 | 23.4 | 3.7 | 19.2 |

生産性の高い中小企業は、設備投資やIT投資等に積極的で、一人あたりの賃金が高い傾向にあることがうかがえる。そこで、稼げる中小企業がどのような成長投資等を行っているのか、分析していく。

資料：図1,2:「平成26年企業活動基本調査」再編加工(注)1.従業員数50人未満もしくは資本金又は出資金3000万円未満の会社は含まない。
2.労働生産性(従業員一人あたり付加価値額)の分布割合を10万円/人毎に集計し、累積を計上したものである。

NEWSふくおかの イベント等お知らせコーナーについて

NEWSふくおかでは、組合等の行うイベント開催のお知らせコーナーを設けます。このコーナーに掲載できる事業・イベント(以下、イベント等)は、組合がその業界・地域の振興・活性化のために行う祭り・展示会等のイベント、一般消費者に向けて行うセミナー、シンポジウム等とします。

掲載を希望される方は、掲載を希望する号(毎月15日頃発行)の前月の20日までに、お申し込みください。なお、1月号のみ発送日等の関係で前月の10日を締め切りとします。

例) 10月15日発送→9月20日までに申し込み

掲載希望者が多数の場合は、先着順とします。

詳しくは、下記までお気軽にご連絡ください。

担当：情報調査課 堀田 TEL 092-622-8794

FAX 092-622-6884

E-mail: joho@chuokai-fukuoka.or.jp